



# 2024年3月期 第3四半期 決算説明資料

ウェルビー株式会社

証券コード：6556

当社は、2024年2月8日開催の取締役会において、いわゆるマネジメント・バイアウト（MBO）の一環として行われるPTCJ-5ホールディングス株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）、及び本新株予約権に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様及び本新株予約権の所有者（以下「本新株予約権者」といいます。）の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしましたので、お知らせいたします。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続を実施することにより当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。また、当社は、上記取締役会において、本公開買付けが成立することを条件として、当社が2023年6月20日付で公表した「上場維持基準の適合に向けた計画」を撤回することを併せて決議しております。

詳細につきましては、「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2024年3月期第3四半期 業績

福祉事業の新規出店、中期経営計画の各施策が功を奏して利用者数増加及び単価上昇  
2Qにて上方修正した通期業績予想に対して順調に推移  
前期ヘルスケア事業撤退に伴い、当1Q以降、福祉事業の単一セグメントに変更

### トピックス

#### 福祉事業

- 就労移行・療育ともに利用者数増等により前年同期比で16.2%の増収
- 介護・看護事業では、2023年5月に訪問看護を開始し堅調に推移  
2023年11月に末期がんや難病等の患者様を対象にした施設を増築し営業開始

#### その他 (旧ヘルスケア事業)

- ハンドレッドイヤーズ（HY）から商品譲渡代金の残金537百万円を回収  
(2023年9月29日)
- KIYAN PHARMA株式会社（旧ネオファーマジャパン株式会社、以下、KP社という。）の債権は、2Qにて、2023年4月～の競売申立を取り下げ、債務弁済契約で回収する方針に転換。2024年1月末時点では順調に回収済み

#### ESG

- 自己株式の消却完了（2023年8月31日）
- 中間配当実施済み（効力発生日：2023年12月4日）

- 01 — 2024年3月期第3四半期 連結決算報告
- 02 — ウェルビーグループのサステナビリティ
- 03 — 参考資料

01

## 2024年3月期第3四半期 連結決算報告

---



当期は福祉事業が好調に推移し増収。前期はヘルスケア事業において241百万円の売上が計上  
 営業利益及び経常利益は、前期にあったヘルスケア事業計上分の利益減も影響して減益となったが、  
 福祉事業においては給与等水準引上げによる人件費増をこなしながら順調に推移  
 当期純利益については、ヘルスケア事業撤退により大幅改善して増益

(百万円)

	2023年3月期 3Q		2024年3月期 3Q		前年 同期比
	実績※	売上比	実績	売上比	
売上高	7,938	-	8,946	-	+1,008 (+12.7%)
営業利益	1,379	17.4%	1,292	14.4%	△87
経常利益	1,419	17.9%	1,316	14.7%	△103
親会社株主に帰属する 当期純利益	△1,082	△13.6%	866	9.7%	+1,949

※2023年3月期第2四半期までは、ヘルスケア事業を含む。

第3四半期累計実績は、上方修正した通期業績予想に対して売上・利益ともに順調に推移

(百万円)

	2024年3月期 3Q		2024年3月期 通期		進捗率
	実績	売上比	業績予想 (2023.11修正)	売上比	
売上高	8,946	-	11,767	-	76.0%
営業利益	1,292	14.4%	1,608	13.7%	80.3%
経常利益	1,316	14.7%	1,607	13.7%	81.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	866	9.7%	1,120	9.5%	77.4%

KP社（旧NPJ社）への債権について、2023年4月に競売申立をしていたが、2QにてKP社が大手都市銀行からの融資実行及びLIMNO社が連帯保証をすることで、競売に比して短期で回収できること、債権の回収可能性が高いこと等を踏まえ、債務弁済契約を締結し、競売申立の取り下げを決定。2024年1月末時点では契約通り回収済み。2024年11月に全額が回収完了した場合は、約600百万円の特別利益を見込む

KP（旧NPJ）債権	(百万円)					
	2023年 3月末	2023年 9月末	2023年 12月末	~	2024年 10月末 (予定)	2024年 11月末 (予定)
BS計上額	1,365 <sup>※1</sup>	1,365	1,365		555	10
回収額 <sup>※2</sup>	-	-	△809		△545	△600
残債権	1,365	1,365	555		10	-
特別利益 <sup>※3</sup>	-	-	-		-	589

※1 【内訳】前渡金50百万円、短期貸付金1,700百万円、未收利息92百万円、貸倒引当金△478百万円

※2 2023年11月中に700百万円、2023年11月~2024年10月まで分割返済により合計654百万円、2024年11月に最終返済600百万円

※3 特別利益の計上時期は、2024年11月末に見込んでいるが、回収状況により変更される可能性あり

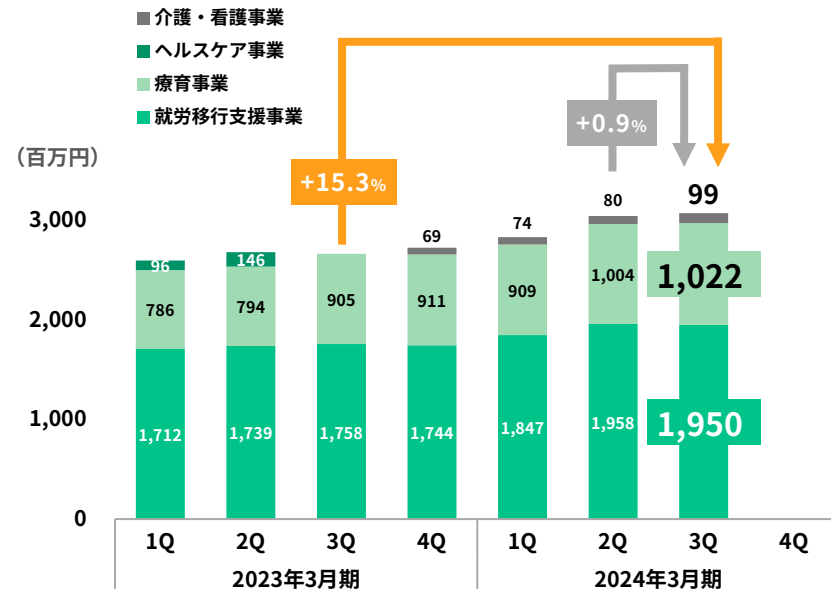


売上高は、前年同四半期比で、就労移行支援事業10.9%、療育事業13.0%の増収  
 利用者数増、単価上昇により堅調に推移。前期の介護事業M&Aによる増収も寄与  
 営業利益は、前年四半期比で売上増加するも、人件費をこなし、前年同四半期と同水準  
 前四半期比では、支援強化に伴う人員増により人件費増加が影響し微減

## 売上高

(前年同期比) 福祉事業における利用数の増加及び単価上昇による増収  
 前期の療育事業及び介護事業M&Aによる増収

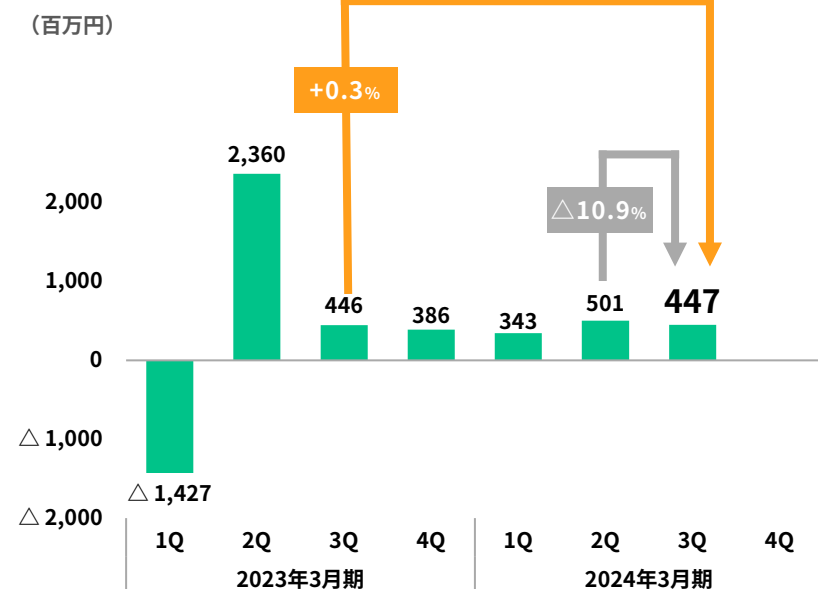
(前四半期比) 療育事業における新規開所拠点の増収分が寄与



## 営業利益

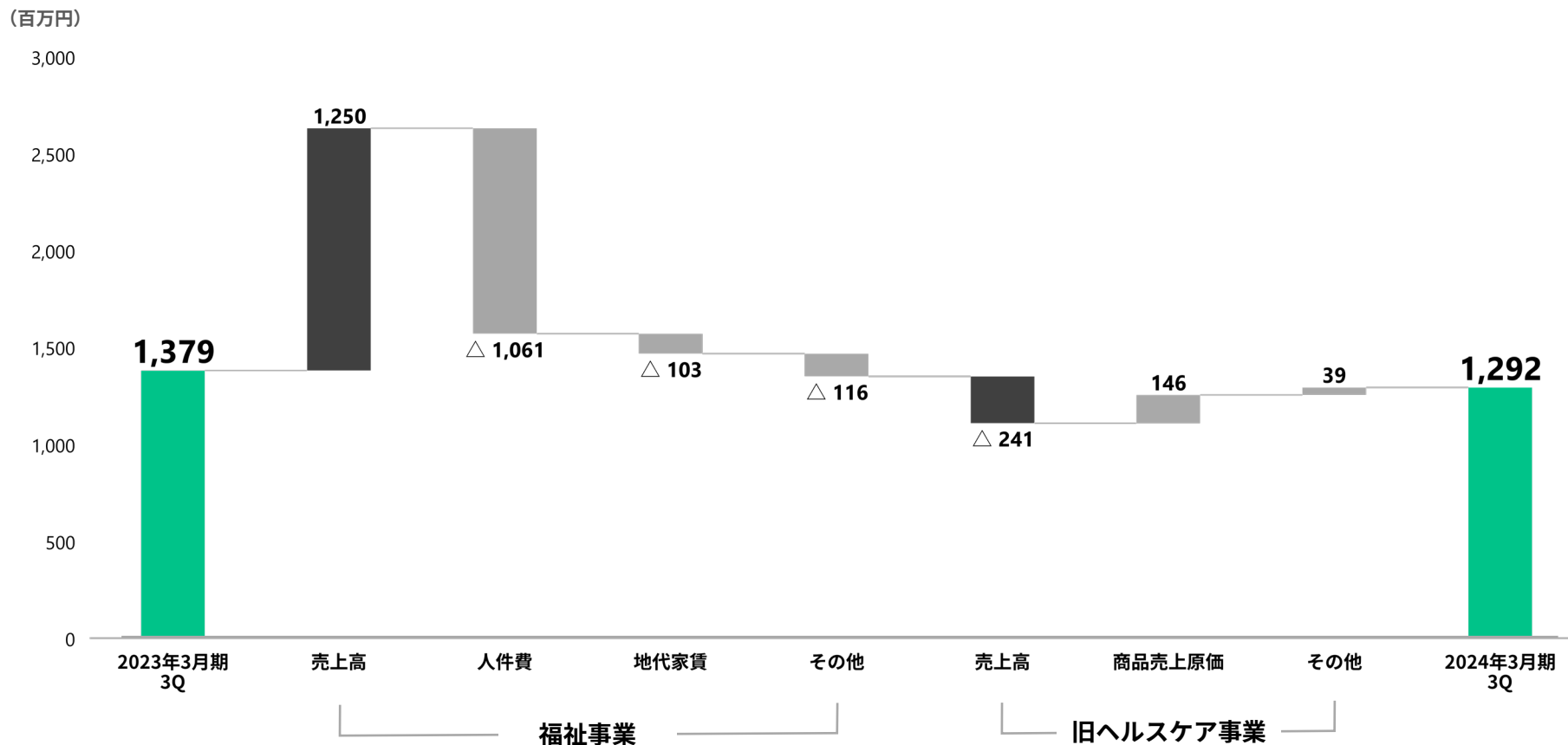
(前年同期比) 売上高が伸長するも、給与等水準引上げに伴う人件費増加が影響し、前年同期と同水準となった

(前四半期比) 売上増加の一方、支援員増員による人件費増加のため微減



## 前期から87百万円の減益

うち31百万円は、福祉事業において増収するも、給与等水準引き上げや人件費・家賃の先行投資による減益。55百万円は前期にあったヘルスケア事業の撤退による減益



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

就労移行支援事業・療育事業ともに利用数増加及び単価上昇により売上高は増加  
 営業利益は、給与等水準の引き上げ、新規出店に伴う採用費・消耗品費・地代家賃等の増加により減  
 益となったが、2Qに公表した修正予想に対し順調に推移

(百万円)

	2023年 3月期3Q	2024年 3月期3Q	前年 同期比	2024年 3月期通期	2024年 3月期通期	進捗率
	実績	実績		予想 (期初)	業績予想 (2023.11修正)	
売上高	7,696	8,946	+1,250 (+16.2%)	11,476	11,767	76.0%
就労移行 支援事業	5,209	5,756	+546 (+10.5%)	7,348	7,519	76.6%
療育事業	2,486	2,936	+449 (+18.1%)	3,779	3,899	75.3%
介護・ 看護事業	-	254	+254 (-%)	347	347	73.1%
営業利益※	1,323	1,292	△31 (△2.4%)	1,306	1,608	80.3%
営業利益率	17.2%	14.4%	△2.8pt	11.4%	13.7%	-

## 主な増減要因

### ■ 就労移行支援事業

- 既存・新規事業所ともに利用数増加
- 前年同期を上回る就労定着実績
- 2023年4月からの基本報酬増加に伴う単価上昇
- 出店加速による費用増

### ■ 療育事業

- 新設事業所における利用者数増加
- 専門的支援加算等の取得による単価上昇
- ハピネスカムズM&Aにより増収

### ■ 介護・看護事業

- ナオン・クロヤマ（現ウェルビーナージング）M&Aにより増収
- 2023年5月より訪問看護事業開始により増収

※ヘルスケア事業撤退に伴い、2024年3月期第1四半期より、単一セグメントに変更しております。

就労移行及び療育は当初計画通り出店。自立訓練（生活訓練）事業の新規出店を果たす  
介護・看護事業は、2023年11月にウェルビーメディハウス早良2号館を開設

## 就労移行支援事業 107 拠点<sup>※1</sup>

前期末比+10 / 出店計画10拠点（期初10拠点）

- 2023年4月開所  
 ウェルビー川崎センター (神奈川県川崎市)  
 ウェルビー松本駅前第2センター (長野県松本市)  
 ウェルビー四条河原町センター (京都府京都市)  
 ウェルビー近鉄奈良駅前センター (奈良県奈良市)  
 ウェルビー倉敷駅前センター (岡山県倉敷市)  
 ウェルビー下関シーモールセンター (山口県下関市)  
 ウェルビー鹿児島中央第2センター (鹿児島県鹿児島市)
- 2023年6月開所  
 ウェルビー平塚駅北口センター (神奈川県平塚市)  
 ウェルビー岐阜駅前センター (岐阜県岐阜市)
- 2023年10月開所  
 ウェルビーあべのセンター (大阪府大阪市)

## 自立訓練（生活訓練）事業 6 拠点<sup>※2,3</sup>

前期末比+5 / 出店計画5拠点（期初4拠点）

- 2023年4月開所  
 ウェルビーチャレンジ大宮東口センター (埼玉県さいたま市)  
 ウェルビーチャレンジ広島駅前センター (広島県広島市)
- 2023年5月開所  
 ウェルビーチャレンジ高崎センター (群馬県高崎市)
- 2023年9月開所  
 ウェルビーチャレンジ烏丸御池センター (京都府京都市)
- 2023年12月開所  
 ウェルビーチャレンジ岡山駅東口センター (岡山県岡山市)
- 2024年2月開所  
 ウェルビーチャレンジ南越谷駅前センター (埼玉県越谷市)

## 療育事業 73 拠点<sup>※2</sup>

前期末比+7 / 出店計画8拠点（期初9拠点）

- 2023年4月開所  
 ハビー金沢八景駅前教室 (神奈川県横浜市)
- 2023年5月開所  
 ハビー浦和駅東口教室 (埼玉県さいたま市)  
 ハビー高津駅前教室 (神奈川県川崎市)
- 2023年6月開所  
 ハビー相模大野ジョイモアーズ教室 (神奈川県相模原市)  
 ハビー南堀江教室 (大阪府大阪市)
- 2023年8月開所  
 ハビー仙台長町南駅前教室 (宮城県仙台市)
- 2023年9月開所  
 ハビー新静岡教室 (静岡県静岡市)
- 2024年1月開所  
 ハビー野田阪神駅前教室 (大阪府大阪市)

## 介護・看護事業

- 2023年5月開所  
 訪問看護ステーションウェルビー早良 (福岡県福岡市)
- 2023年11月開所  
 ウェルビーメディハウス早良2号館 (福岡県福岡市)

※1 越谷駅前第2センター及び浦安駅前センターは、閉所のため、2拠点減少

※2 拠点数及び前期末比については、2023年12月末時点

※3 越谷駅前第2センター閉所後、自立訓練（生活訓練）事業を開所

KP（旧NPJ）に対する債権の回収については、競売申立てを取り下げ、新たな債務弁済契約に基づき、2024年11月末までに回収を見込む。2024年1月末時点では、契約通り順調に回収済み  
HYに対する未収入金は23年9月に全額回収済み。四半期利益回復により、自己資本比率大幅に改善

(百万円)

	2023年3月末	2023年12月末	前期末比
流動資産	5,901	6,120	+219
現預金	1,683	3,351	+1,668
売掛金	1,893	2,080	+187
前渡金	50	50	-
短期貸付金	1,700	983	△716
未収入金	1,027	46	△981
貸倒引当金	△570	△523	+46
固定資産	2,344	2,409	+64
のれん	367	336	△30
総資産合計	8,246	8,530	+283
流動負債	1,452	1,389	△63
固定負債	3,404	2,995	△409
負債合計	4,857	4,384	△472
借入金・社債	4,053	3,633	△420
純資産合計	3,388	4,145	+756
自己資本比率	41.1%	48.5%	+7.4pt

## 主な増減要因

- 現預金 (+1,668)
  - 主に商品譲渡代金の回収による増加
  - KP(旧NPJ)の債権回収による増加
- 前渡金・貸付金 (△716)
  - KP(旧NPJ)に対する債権  
債務弁済契約通り回収したため減少
- 未収入金 (△981)
  - 主にHYに対する商品譲渡代金。  
889百万円は、すべて回収済み
- 貸倒引当金 (+46)
  - 主にヘルスケア事業関連で引当計上
- 固定資産 (+64)
  - 新規開所により増加
- 固定負債 (△409)
  - 借入金・社債
- 自己資本比率 (+7.4pt)
  - 当期純利益 (+866)

# 四半期推移（損益全体）

	2023年3月期					2024年3月期					(百万円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	前年同 四半期比	前四半期 比
											(3Q vs 3Q) 増減額	(2Q vs 3Q) 増減額
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663	2,831	3,043	3,072		8,946	+408	+28
就労移行支援事業	1,711	1,739	1,758	1,744	6,954	1,847	1,958	1,950		5,756	+192	△8
うち就労移行 報酬	1,600	1,632	1,645	1,627	6,506	1,732	1,839	1,829		5,401	+184	△9
うち定着支援 報酬	95	95	99	104	395	102	106	107		316	+8	+1
療育事業	786	794	905	911	3,397	909	1,004	1,022		2,936	+117	+18
介護・看護事業	-	-	-	69	69	74	80	99		254	+99	+18
ヘルスケア事業	95	146	-	-	241	-	-	-		-	-	-
売上原価	3,645	△159	1,801	2,020	7,308	2,100	2,160	2,211		6,471	+410	+51
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354	731	883	860		2,474	△1	△22
販管費及び一般管理費	376	478	415	317	1,588	387	381	412		1,182	△2	+31
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766	343	501	447		1,292	+1	△54
経常利益	△1,410	2,378	451	414	1,834	342	504	469		1,316	+17	△34
税引前当期純利益	△1,401	296	477	△265	△892	340	497	493		1,330	+16	△4
純利益	△1,584	421	79	△287	△1,370	222	320	323		866	+243	+2

(2Q vs 3Q)  
就職者輩出による利用者数の減少

(2Q vs 3Q)  
新規拠点増加に伴う人件費・採用費・家賃・消耗品費の増加によるもの

# 四半期推移 売上原価

	2023年3月期						2024年3月期						(百万円)	
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	売上原価構成比	前年同四半期比	前四半期比
													(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831	3,043	3,072		8,946		+408	+28
売上原価合計	3,645	△159	1,801	2,021	7,308	100.0%	2,100	2,160	2,211		6,471	100.0%	+410	+51
人件費	1,203	1,244	1,332	1,500	5,281	72.3%	1,544	1,618	1,660		4,822	74.5%	+327	+42
地代家賃	166	174	186	198	726	9.9%	205	209	212		627	9.7%	+26	+3
消耗品費	72	76	71	89	309	4.2%	95	81	80		258	4.0%	+9	+0
旅費交通費	56	57	60	63	237	3.3%	67	70	77		215	3.3%	+16	+6
減価償却費	36	40	43	48	168	2.3%	39	42	44		126	2.0%	+0	+1
商品売上原価	2,000	△1,853	-	-	146	2.0%	-	-	-		-	0.0%	-	-
その他	110	99	107	120	437	6.0%	147	137	136		421	6.5%	+29	△1
売上原価率	140.5%	△5.9%	67.6%	74.2%	68.5%		74.2%	71.0%	72.0%		72.3%		+4.4pt	+1.0pt
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731	883	860		2,474		△1	△22

(3Q vs 3Q)  
給与等水準の引き上げ、  
新規拠点分の増加

新規拠点分の費用増加

新規拠点分の費用増加

ヘルスケア事業撤退  
により計上なし

# 四半期推移 販売費及び一般管理費

	2023年3月期						2024年3月期						前年同 四半期比	前四半期 比
	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	1Q	2Q	3Q	4Q	累計	販管費 構成比	(3Q vs 3Q)	(2Q vs 3Q)
売上高	2,594	2,680	2,663	2,724	10,663		2,831	3,043	3,072		8,946		+408	+28
売上総利益	△1,050	2,839	861	703	3,354		731	883	860		2,474		△1	△22
販売費及び 一般管理費合計	376	478	415	317	1,588	100.0%	387	381	412		1,182	100.0%	△2	+31
人件費	143	146	134	150	572	36.0%	144	148	151		444	37.6%	+18	+2
租税公課	75	151	102	7	336	21.2%	87	87	94		269	22.8%	△7	+6
広告宣伝費	58	67	50	56	233	14.7%	49	46	53		148	12.6%	+2	+6
支払手数料	35	59	62	38	197	12.4%	46	36	42		124	10.6%	△20	+5
地代家賃	18	19	18	19	75	4.8%	19	19	20		59	5.0%	+1	+0
その他	44	35	47	46	174	10.9%	41	42	51		135	11.4%	+3	+9
販管費率	14.5%	17.9%	15.6%	11.7%	14.9%		13.7%	12.5%	13.4%		13.2%		△2.2pt	+0.9pt
営業利益	△1,427	2,360	446	386	1,766		343	501	447		1,292		+1	△54
営業利益率	△55.0%	88.1%	16.7%	14.2%	16.6%		12.1%	16.5%	14.6%		14.4%		△2.2pt	△1.9pt

(2Q vs 3Q)  
課税仕入額の増加分の  
消費税分を計上。  
付加価値割等、税金の  
増加

(2Q vs 3Q)  
営業用資料の増刷

(2Q vs 3Q)  
本部機能強化による消  
耗品費の増加



# 02

## ウェルビーグループのサステナビリティ

---



事業を通じて社会と当社のサステナビリティ（持続可能性）をともに実現することを目指し、ESGへの取り組みを強化

全般	2023年4月	サステナビリティ委員会の設置
	2023年6月	サステナビリティページ（Webサイト）更新  <a href="https://corporate.welbe.co.jp/ir/sustainability/">https://corporate.welbe.co.jp/ir/sustainability/</a>
E (環境)	2023年6月	「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明 <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェルビーグループにおける気候変動リスク・機会の検討、影響度の評価</li> <li>■ 温室効果ガス排出量（Scope1、2、3）を算定</li> </ul>
		株主向け印刷物の廃止・Web化（地球環境への配慮・省資源化）
S (社会)		女性の活躍・障害者雇用の推進 <span style="float: right;">参考 ▶ P20-21 SDGs達成に貢献する取り組み</span>
G (ガバナンス)	2021年6月	社外取締役の員数増・女性取締役（監査等委員）の就任 <span style="float: right;">参考 ▶ P22 コーポレート・ガバナンス</span>
	2022年6月	定時株主総会の英文招集通知作成
	2023年6月	定時株主総会において議決権のインターネット行使を整備

「気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）」提言に賛同を表明  
 サステナビリティ委員会を中心に、人的資本・気候変動対策に関する指標・目標を新たに開示  
 今後、関連する機会やリスクを継続的に評価・管理するとともに、指標のモニタリングを行っていく

## 人的資本に関する指標・目標

人材の多様性の確保や人材育成、社内環境整備を推進していくうえで重視する指標を設定

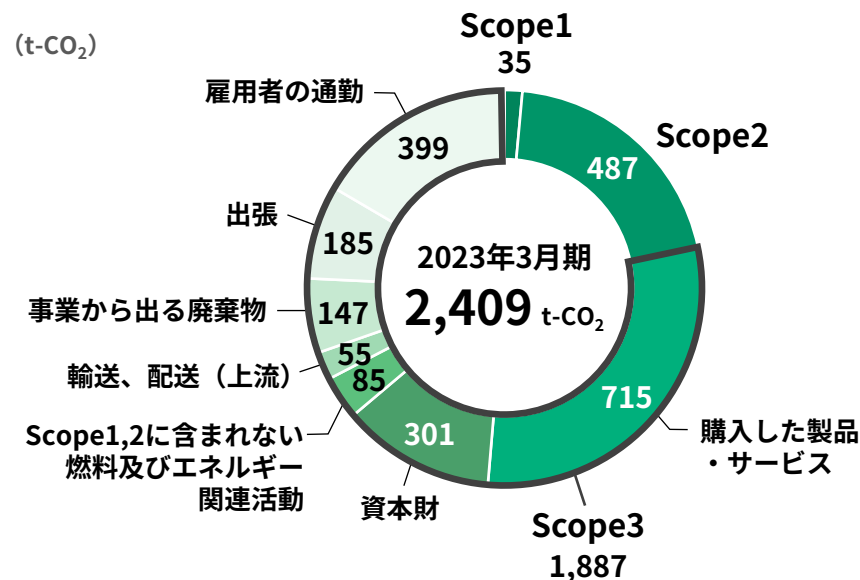
指標※1	目標※1	2023年3月期実績
育休取得後の復帰率	2026年3月末までに100%	93.3%
有給取得回数	2025年3月末までに8.4日 (2023年3月期比+10%)	7.6日
管理職に占める女性労働者の割合	2026年3月末までに65.0%	52.1%
男性労働者の育児休業取得率	2026年3月末までに50.0%	30.8%
労働者の男女の賃金の差異	2026年3月末までに100%	92.9%

※1 ウェルビー(株)単体ベース

※2 算定方法  
 ・ 環境省・経産省「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出量の算定に関するガイドライン」に基づき算出  
 ・ Scope2排出量に関しては、ロケーション基準にて算定  
 ・ Scope3排出量に関しては、サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベースVer.3.2を用いて算定

## 気候変動対策に関する指標

気候関連リスクと機会を評価・管理するための指標として、温室効果ガス排出量を算定※2。今後、中長期的な温室効果ガス排出量の削減目標の設定、排出量削減を図る



ウェルビーグループでは、人材の定着と育成は事業の持続的な成長に直結していると認識している。詳細で実務的な業務マニュアルの整備や教育・研修制度の充実により、採用した人材の即戦力化と定着を実現している



## 給与水準引き上げにより採用応募が急増

- 就労移行支援事業の応募者数が前年同期比で59%増加
- 療育事業の応募者数が前年同期比で16%増加

## 創業当初から継続する業務マニュアル改善に関する取り組み

- 月次でアップデートを実施
- マニュアル検討委員会の設置
  - 行政指導や法改正への対応
- 現場向けミニテストの実施（年1回）

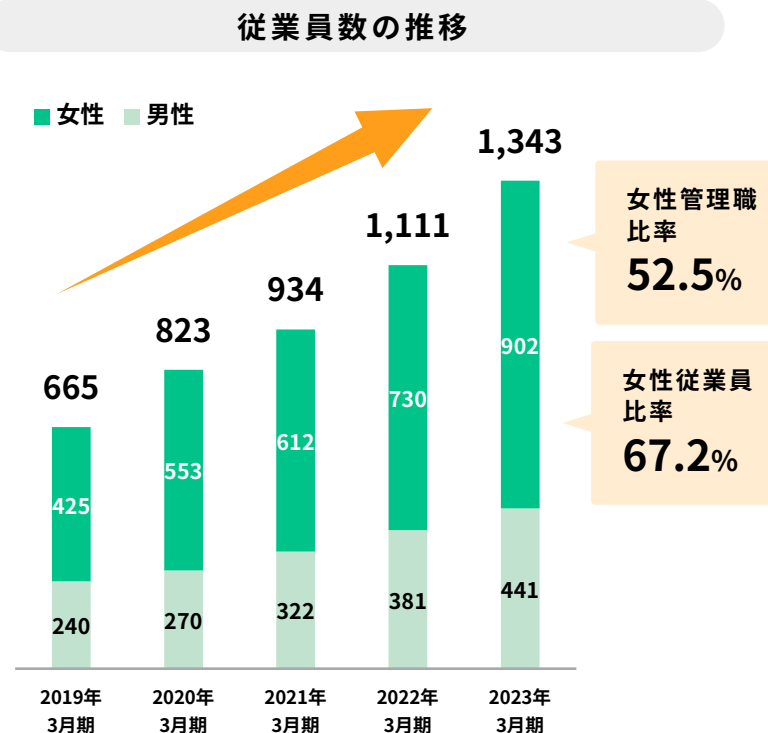
## 充実した教育制度・研修制度で人材を育成

- （新入社員から管理職まで）職位に応じた研修を多数設定
- 支援・営業・障害特性等、多岐にわたるコンテンツ
- 研修プロジェクトにおいて随時アップデートを実施

## ES委員会により、働きやすい職場環境を構築

- 委員会は毎週開催
- 現場や本部の責任者が参加
- 現場の業務改善を推進

## 高い採用力と安定的な定着で従業員数は増加 女性が活躍しやすい環境を実現



福祉事業では、障害者の雇用機会の創出、職場定着、社会的自立を促進し、地域社会の活性化などの社会の持続的発展に貢献している事業の成長そのものが社会への貢献になっている



## 貢献実績

※ 2023年3月末時点

### ■ 就労移行支援事業

- 就労移行支援・自立訓練サービスの契約者数 2,433名
- 直近1年間の就職実績 1,020名
- 直近1年間の6カ月定着実績 91.3%
- 創業以来の就職実績 6,151名

### ■ 療育事業

- 療育サービスの契約者数 3,211名

### ■ 介護・看護事業

- 介護サービスの契約者数 68名

## ウェルビーにおける障害者雇用

※ 2023年4月末時点

「業務サポートセンター」において障害者を雇用しており、当社内で発生する事務を同センターに委託することで、安定的な職場環境の確保を図っている。

障害者雇用率 3.8%



■ 錦糸町オフィス

ウェルビーグループの持続的な成長のためには、迅速な意思決定や適切な業務執行、経営の健全化と透明性を高めることが重要であると認識。コーポレート・ガバナンスの充実に注力している

## 役員体制



代表取締役社長  
大田 誠



取締役副社長  
千賀 貴生



取締役  
中里 英之



取締役  
伊藤 浩一



取締役  
当麻 拓生



社外取締役  
独立役員  
神庭 重信



取締役  
常勤監査等委員  
渡辺 絵理



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
北 康利



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
佐藤 仁良



社外取締役  
監査等委員  
／独立役員  
野口 由美子

- 社外取締役4名／社外取締役の割合40%
- 女性役員2名

## その他のガバナンス体制

### ■ サステナビリティ委員会

常勤取締役・経営会議メンバーで構成され、サステナビリティ基本方針の決定・マテリアリティの特定・関連施策のモニタリングを実施

### ■ 報酬委員会

社外独立役員が過半数を占め、規律ある取締役報酬を決定

### ■ リスク・コンプライアンス委員会

事業を取り巻く様々なリスクに対する的確な管理を目的として、3カ月に1度開催

### ■ 虐待防止委員会

利用者の安全と人権保護を目的として、原則毎月開催

### ■ 災害対策委員会

自然災害や新型コロナウイルスなどの被害の軽減や、発生時の迅速な対処を目的として、原則3カ月に1度開催

### ■ 内部通報・ホットライン制度

就業規則や法令に違反する行為、またはそのおそれのある行為について内部通報を受け付ける窓口を設置。従業員からの意見や要望を受け付けるホットライン制度も整備

# 03

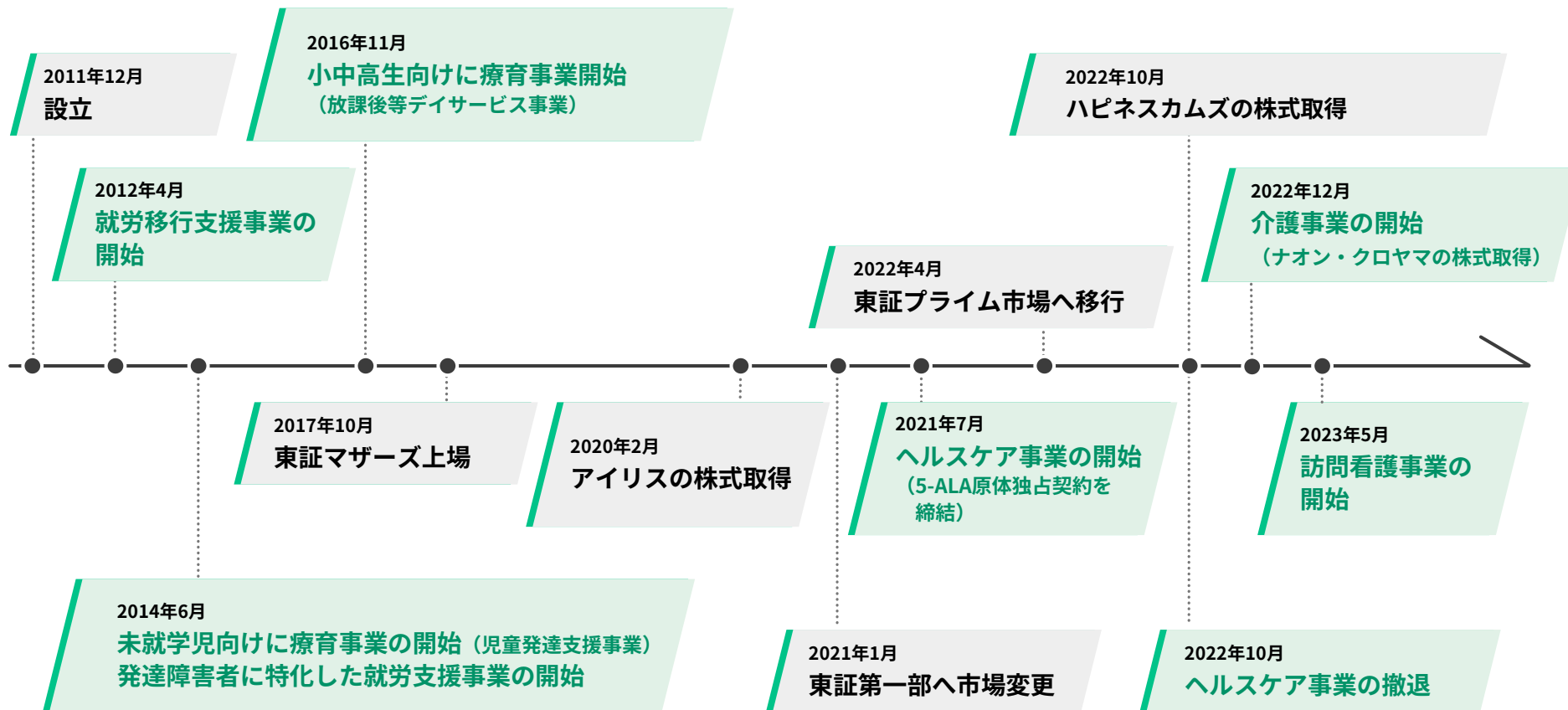
## 參考資料

---



## これまでの歩み

設立から10年、「全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、すべての人が『希望』を持てる社会の実現に向けて」という経営理念のもとに、福祉事業を展開





## 福祉事業

### ■ 就労移行支援事業 : 就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

- 就労移行支援事業 ..... 107拠点
- 就労定着支援事業 ..... 90拠点
- 特定相談支援事業 ..... 3拠点
- 自立訓練（生活訓練）事業 ..... 5拠点
- 埼玉県委託発達障害者就労支援センター（ジョブセンター） ..... 3拠点
- その他官公庁からの業務受注



■ 就労移行支援事業所の所内風景

### ■ 療育事業 : 障害児への発達支援、放課後等デイサービスの提供

- 児童発達支援事業 ..... 61拠点
- 放課後等デイサービス事業 ..... 42拠点
- 保育所等訪問支援事業 ..... 6拠点
- 特定相談支援事業 ..... 4拠点
- 幼児・学習教室 ..... オンライン教室  
実店舗 1 教室



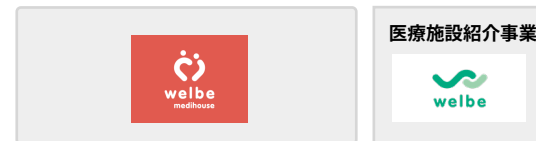
■ 療育事業所の所内風景

### ■ 介護・看護事業 : 有料老人ホームを含む介護サービス・居宅サービスの提供

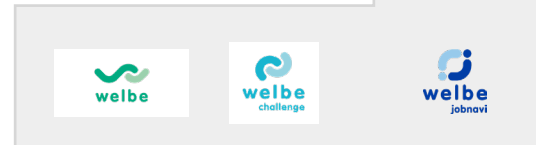
- 有料老人ホーム ..... 4拠点
- グループホーム ..... 1拠点
- 共用型デイサービス ..... 1拠点
- デイサービス ..... 2拠点
- 訪問介護事業所 ..... 1拠点
- 訪問看護事業所 ..... 1拠点

## 福祉事業

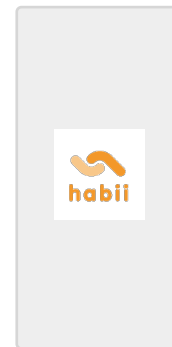
### ■ ウェルビーナースィング株式会社※2



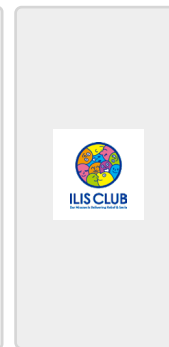
### ■ ウェルビー株式会社



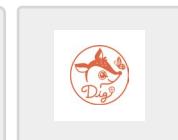
### ■ ウェルビー株式会社



### ■ 株式会社 アイリス



### ■ 株式会社 ハピネスカムズ※1



高齢者

大人

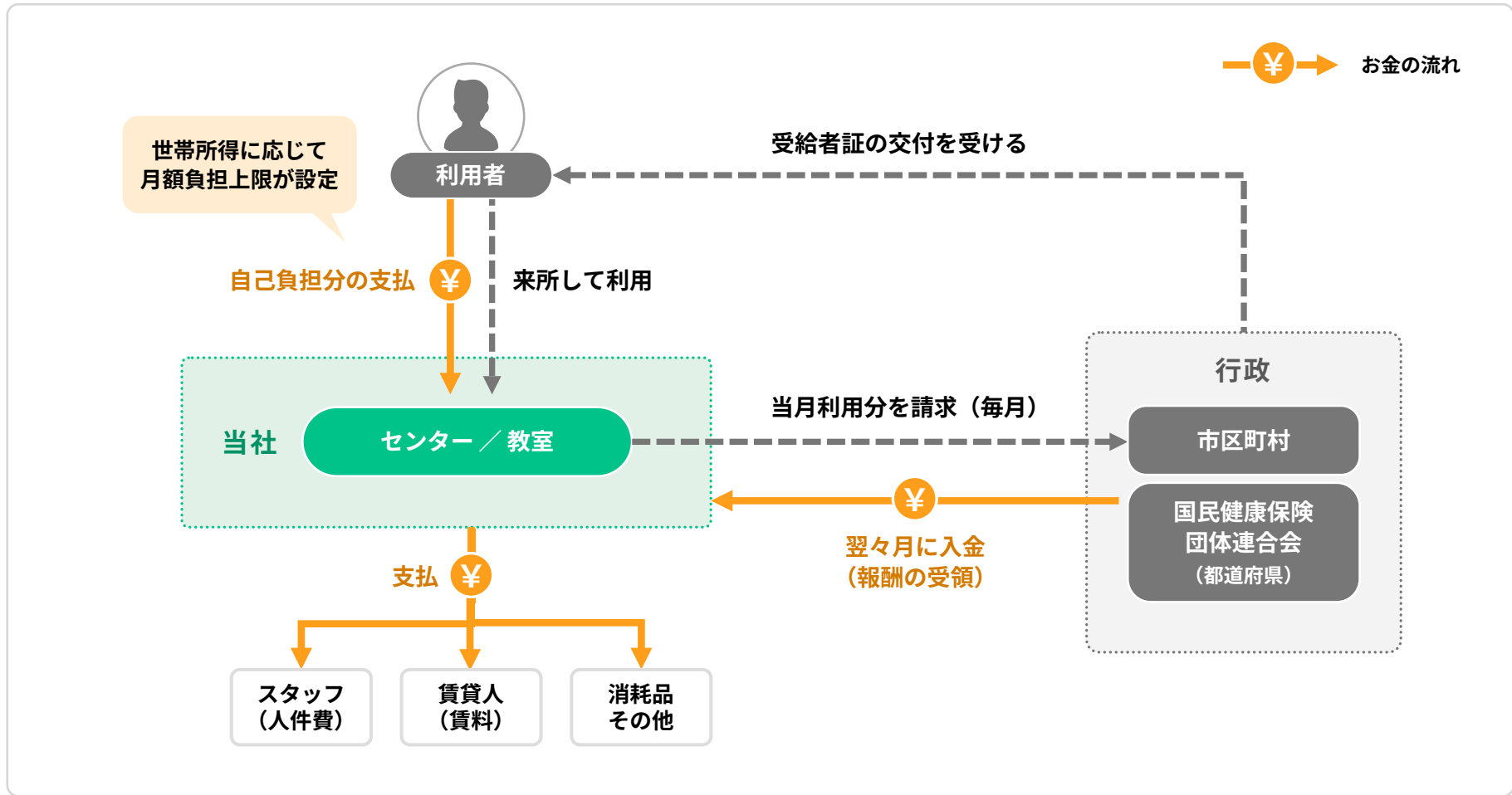
小・中・高生

未就学児

※1 2022年10月4日付で株式取得し、子会社化。2023年3月期第3四半期会計期間より連結の範囲となります。

※2 2022年12月1日付で株式取得し子会社化した株式会社ナオン（2023年3月期第4四半期会計期間より連結・BSのみ2022年12月取込）の社名を2023年4月1日より変更

利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル

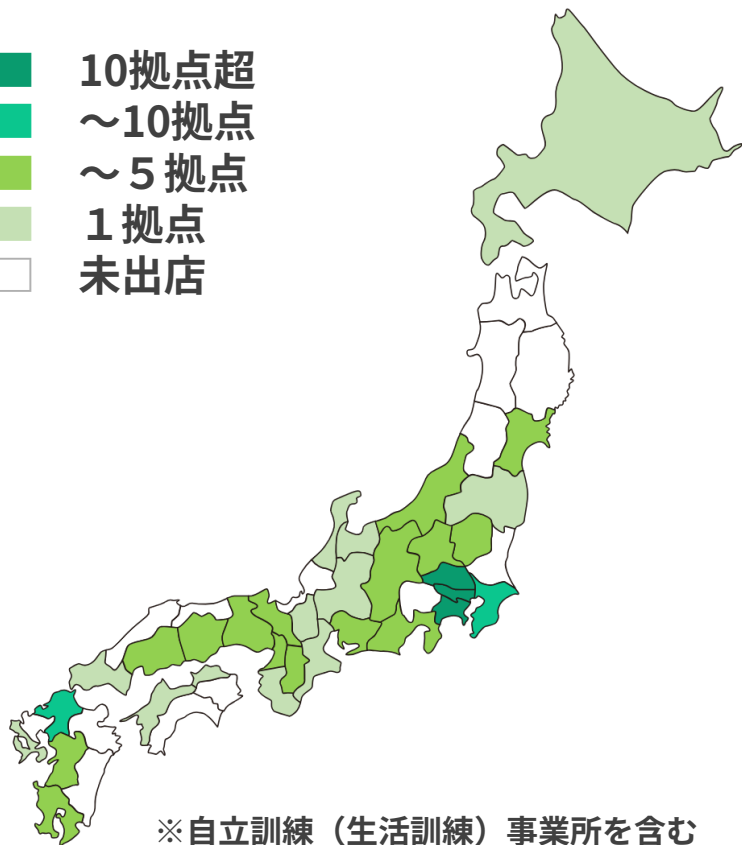


## 就労移行支援事業※

113拠点

拠点数

- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 1拠点
- 未出店



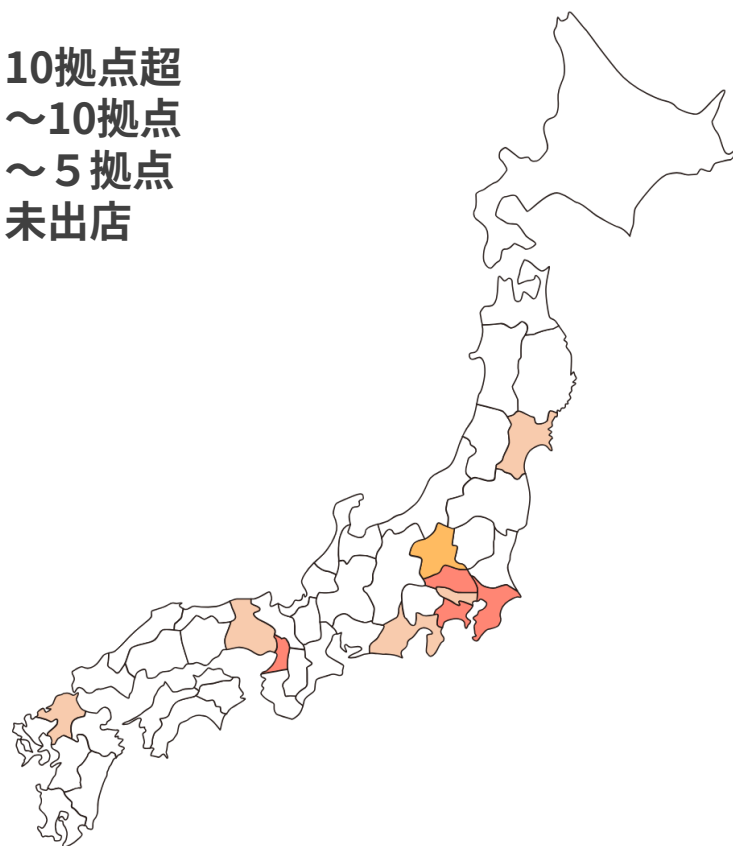
※自立訓練（生活訓練）事業所を含む

## 療育事業

73拠点

拠点数

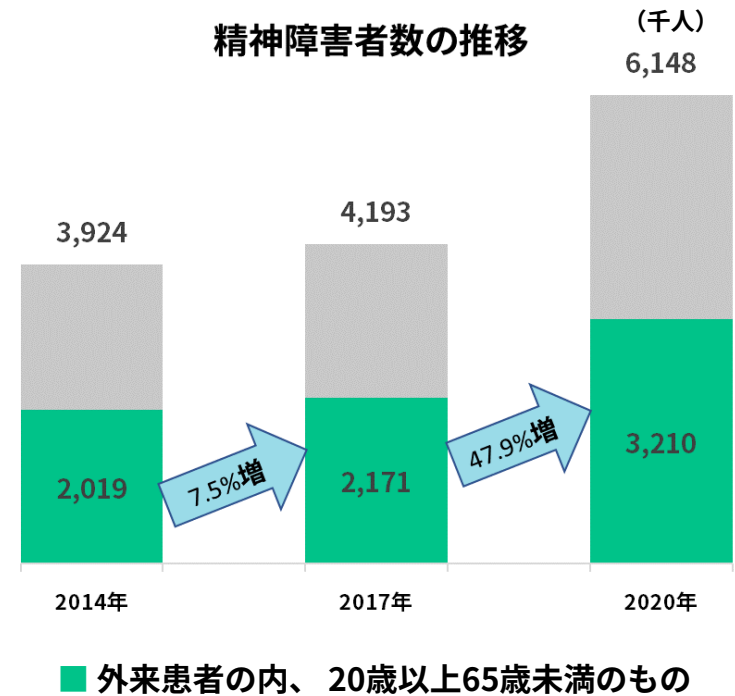
- 10拠点超
- ～10拠点
- ～5拠点
- 未出店



- 20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は3,210千人
- 日本の生産年齢人口の約4.3%

(千人)

	総数	在宅者／ 外来患者	18歳以上 65歳未満 ※	施設 入居者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,094	962	580	132
精神障害者	6,148	5,861	3,210 <small>20歳以上65歳未満</small>	288
総計	11,602	11,110	4,803	493

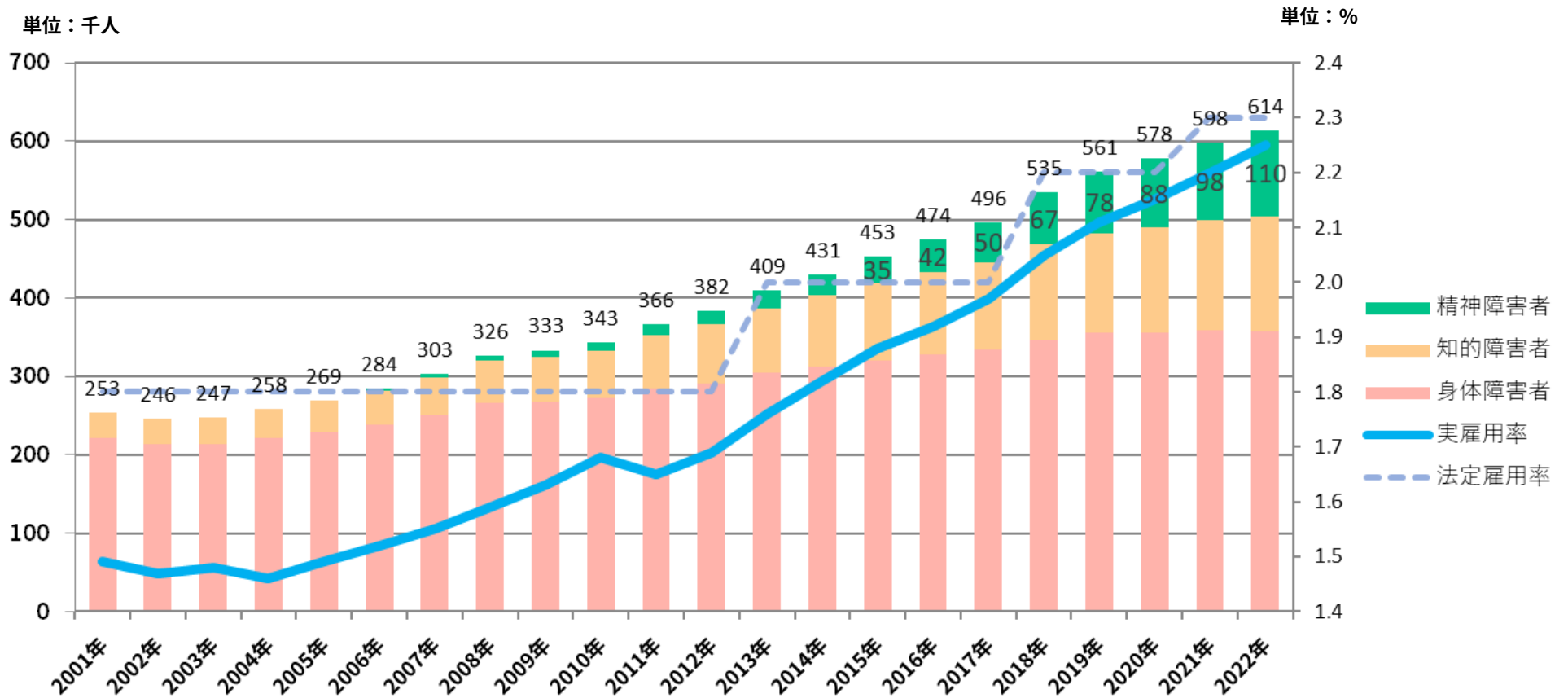


※ 日本の生産年齢人口：74,056千人（2023年2月1日現在）

出所：令和5年版 障害者白書（内閣府）、人口推計令和5年2月報（総務省統計局）より当社作成

■ 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は16年連続で過去最高

■ 2021年4月より法定雇用率は2.3%、2024年4月から2.5%、2026年7月から2.7%引上げ予定



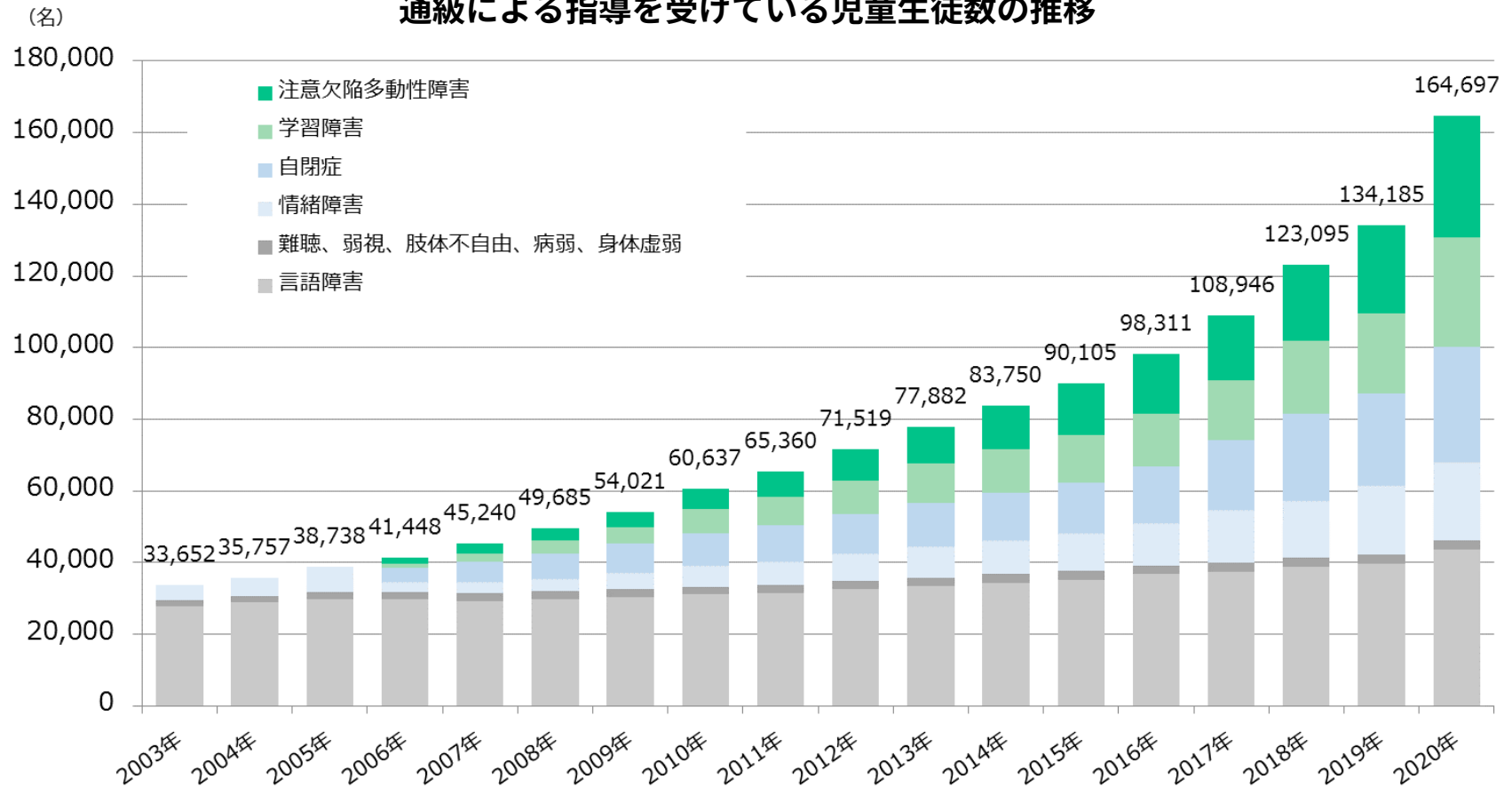
出所：令和4年 障害者雇用状況の集計結果（厚生労働省）

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 8.8% (2022年12月 文部科学省調べ)

■ 通級による指導 (※) を受けている児童生徒数は年々増加

※大部分の授業を在籍する通常学級で受けながら一部の時間で障害に応じた特別な指導を受ける

## 通級による指導を受けている児童生徒数の推移



出所：文部科学省：令和2年度 通級による指導実施状況調査結果について

## 就労移行支援・就労定着支援における支援の質向上に資する報酬等の見直し

### 【就労移行支援】

- 一般就労の高い移行実績を実現する事業所について、基本報酬において更に評価。
- 「前年度において就職後6か月以上定着した者の割合（就労定着率）」としている基本報酬の区分の決定に係る実績について、標準利用期間が2年間であることを踏まえ、直近2か年度の実績により算定。

就労定着率	基本報酬	
	【現行】	【見直し後】
5割以上	1,094単位/日	1,128単位/日
4割以上5割未満	939単位/日	959単位/日
3割以上4割未満	811単位/日	820単位/日
2割以上3割未満	689単位/日	690単位/日
1割以上2割未満	567単位/日	557単位/日
0割以上1割未満	527単位/日	507単位/日
0割	502単位/日	468単位/日

※定員20人以下の場合の単位

#### 【現行】

前年度において  
就職後6か月以上定着した者  
前年度の利用定員数

#### 【見直し後】

前年度及び前々年度において  
就職後6か月以上定着した者  
前年度の利用定員数 + 前々年度の利用定員数

- 障害者本人の希望や適性・能力を的確に把握・評価を行うアセスメントについて、地域のノウハウを活用し、その精度を上げ、支援効果を高めていくための取組として、本人や他の支援機関等を交えたケース会議等を実施した事業所を評価するための加算を創設。

【支援計画会議実施加算】583単位/回（新設）  
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）



### 【就労定着支援】

- 経営の実態等を踏まえ、基本報酬の見直しを実施。
- 基本報酬の区分について、実績上位2区分に8割以上の事業所が分布している一方で、下位2区分には事業所がほとんどないことを踏まえ、よりきめ細かく実績を反映するため、各区分に係る実績の範囲を見直す。

#### 【現行】

就労定着率	基本報酬
9割以上	3,215単位/月
8割以上9割未満	2,652単位/月
7割以上8割未満	2,130単位/月
5割以上7割未満	1,607単位/月
3割以上5割未満	1,366単位/月
1割以上3割未満	1,206単位/月
1割未満	1,045単位/月

#### 【見直し後】

就労定着率	基本報酬
9割5分以上	3,449単位/月
9割以上9割5分未満	3,285単位/月
8割以上9割未満	2,710単位/月
7割以上8割未満	2,176単位/月
5割以上7割未満	1,642単位/月
3割以上5割未満	1,395単位/月
3割未満	1,046単位/月

※利用者20人以下の場合の単位

- 支給要件について、特定の支援内容を要件とはせず、どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有することを要件とする。

#### 【現行】

「利用者との対面により1月に1回以上の支援」を行った場合に算定

#### 【見直し後】

どのような支援をしたか等をまとめた「支援レポート」を本人その他必要な関係者で月1回共有した場合に算定

- 関係機関との連携を強化し、個別の支援における協力関係を常時構築するため、関係機関とのケース会議等を実施した事業所を評価する新たな加算を創設。

【定着支援連携促進加算】579単位/回（新設）  
（1月につき1回かつ1年につき4回を限度）

※ 令和3年度における基本報酬においては、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、前年度（令和2年度）実績を用いなくてもよいなどの柔軟な取扱いを実施。

## 児童発達支援事業所（センター以外）の報酬等の見直し

- 児童発達支援事業所（センター以外）について、従業者の配置に対して一律に加算する「児童指導員等加配加算Ⅱ」を改め、**より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かい支援が可能となるよう、以下の加算に組み替える。**
  - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
  - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
  - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※）
- （※）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者、5年以上児童福祉事業に従事した保育士・児童指導員を常勤換算で1以上配置した場合に評価
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。

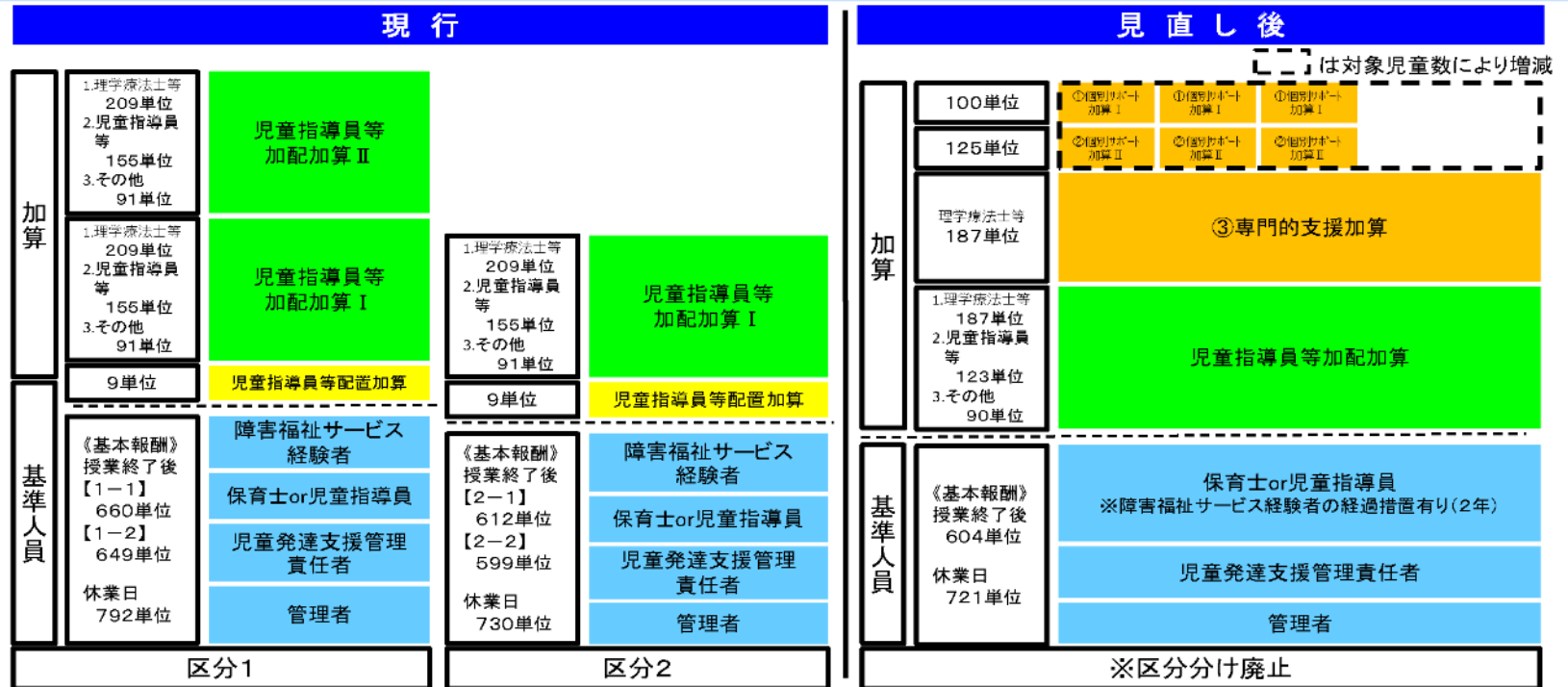
現 行		見 直 し 後	
	加算		
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅱ	100単位 125単位 ①個別サポート加算Ⅰ ②個別サポート加算Ⅱ ③個別サポート加算Ⅲ ④個別サポート加算Ⅰ ⑤個別サポート加算Ⅱ ⑥個別サポート加算Ⅲ
	1.理学療法士等 209単位 2.児童指導員等 155単位 3.その他 91単位	児童指導員等加配加算Ⅰ	③専門的支援加算
	12単位	児童指導員等配置加算	児童指導員等加配加算
基準人員	《基本報酬》 830 単位	障害福祉サービス経験者 保育士or児童指導員 児童発達支援管理責任者 管理者	基準人員 《基本報酬》 885 単位 保育士or児童指導員 ※障害福祉サービス経験者の経過措置有り(2年) 児童発達支援管理責任者 管理者

※単位数は主に小学校就学前の障害児に対して支援を行う利用定員10名以下の場合を記載  
※上記図の高さは単位数とは一致しない



## 放課後等デイサービスの報酬体系等の見直し

- 放課後等デイサービスについて、現行の事業所を2区分に分けて報酬設定する方法（※1）を改め、より手厚い支援を必要とする子どもに応じて、きめ細かく以下の加算を算定。
  - ① 個別サポート加算Ⅰ：ケアニーズの高い児童（著しく重度および行動上の課題のある児童）への支援を評価
  - ② 個別サポート加算Ⅱ：虐待等の要保護児童等への支援について評価
  - ③ 専門的支援加算：専門的支援を必要とする児童のため専門職の配置を評価（※2）
- 〔（※1）現行は、一定の指標に該当する障害児の数が5割以上である場合を「区分1」、5割未満を「区分2」として、基本報酬を2段階に設定  
（※2）理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、心理指導担当職員、国リハ視覚障害学科履修者を常勤換算で1以上配置した場合に評価〕
- また、支援の質を向上させるための従業者要件の見直し（障害福祉サービス経験者を廃止）を行う。（経過措置有り）
- さらに、難聴児の早期支援に向けて、児童指導員等加配加算の対象資格に手話通訳士及び手話通訳者を追加する。
- 基本報酬及び児童指導員等加配加算の単位数については、経営状況を踏まえ見直し。



※ 単位数は障害児（重症心身障害児を除く）に対し授業終了後に指定放課後等デイサービスを行う定員10名以下の場合を記載  
 ※ 上記図の高さは単位数とは一致しない

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

### 【お問い合わせ先】

#### ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-5579-9522  
FAX : 03-6268-9543  
e-mail : [ir@welbe.co.jp](mailto:ir@welbe.co.jp)  
URL : <https://corporate.welbe.co.jp/>

